

# 市民国際プラザが行う多文化共生に 関連した取組みについて

(財)自治体国際化協会支援協力部国際協力課

## 市民国際プラザとは

当協会では、自治体とNGOが連携して地域の特色を活かしながら実施する国際協力事業を支援するため、一九九九年七月に「市民国際プラザ」(以下、「プラザ」という)を開設し、(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)の協力を得て運営しています。プラザは、自治体の国際化施策に関する資料や地域国際化協会・NGOのパンフレット・ニュースレター等が閲覧できる図書室機能や有しており、独自のウェブサイトやメールマガジンによる情報発信・提供に力を入れています。このほか、プラザでは、地域の国際化を推進する人材育成を目的とした「地域における国際化推進フォーラム」および「国際協力活動ステップアップ・ワークショップ」の実施、自治体・地域国際化協会等の要請に応じて国際協力・国際理解教育等の専門的な知識や経験を有する学識者・

地域国際化協会関係者・NGO関係者を派遣する「自治体国際化協会アドバイザー制度」の運営、国際理解促進のための企画展開催など、さまざまな活動を行っています。

二〇〇九年度からは、新たに当協会の多文化共生に関連した業務の一部を担っており、多文化共生に関する資料・情報の収集・提供をはじめ、多文化共生推進のためのアドバイザー派遣や企画展の開催などを通じて、自治体等の多文化共生に関連した取組みを支援しています。今回は、プラザの多文化共生に係る活動をご紹介します。

## 「多文化共生推進のための アドバイザー派遣制度」の概要

当協会では、自治体や地域国際化協会等の多文化共生に係る具体的施策の構築や実施、あるいは多文化共生に対する理解の促進を支援する目的で、自治体等の要請に応じて「多文化共生推進のためのアドバイザー

」を講演会やワークショップ等の講師として派遣しています。プラザは、派遣申請の受け付けや問合せへの対応、派遣に係る人選や連絡調整などの業務を担っています。

### ●派遣対象

自治体と地域国際化協会、および全国の市区町村にある国際交流協会等です。

### ●アドバイザーの業務

次のような助言・指導を行うことができます。

- ①多文化共生推進のための施策の構築
  - ②具体的施策実施のための適切な助言・指導
- ア コミュニケーション支援  
イ 生活支援

ウ 地域社会に対する意識啓発や在住外国人の自立と社会参画

エ 多文化共生施策の推進体制の整備

### ●利用申請方法

アドバイザーの派遣を希望される場合は、「多文化共生推進のためのアドバイザー派遣申請書」に、必要事項をご記入の上、プラ

ザへお申し込みください。なお、プラザのウェブサイトでより申請書をダウンロードできます。（申請内容を審査して派遣決定します。）



↑ウェブサイトのトップページ  
(http://www.plaza-clair.jp/)

### ●費用の負担

アドバイザーの派遣先までに要する旅費および報償費（講師謝金）は当協会が負担します。なお、派遣地域内での移動に関する旅費等のその他経費については派遣依頼した団体に負担していただくこととなります。

## 「地域における国際化推進フォーラム」における「多文化共生分科会」の設置

本フォーラムは、プラザが実施する人材育成プログラムの一環として、国際協力や国際理解教育、多文化共生等に対する地域社会の理解や関心を喚起し、地域の国際化を推進するための方策について、自治体や地域国際化協会、NGO、国際協力機関等の関係者が集い、多セクター間の連携・協働のあ

り方を議論することを目的として、毎年地域ブロックごとに開催しているものです。二〇〇八年度に兵庫県で開催した際、新たに「多文化共生分科会」を設置し、医療通訳の派遣や自治体とNGOが連携した地域づくりに関する事例発表が行われ、四〇名を超える分科会参加者が活発な意見交換を行いました。二〇〇九年度は、一月に愛知県内での開催を計画しており、多文化共生に関する先進的な事例の紹介や開催地域のニーズや関心の高い議題を設定し、今後の多文化共生施策や多セクター間の連携のあり方について参加者間で議論を深める予定です。

## 多文化共生に係る 企画展の開催

プラザでは、自治体・地域国際化協会・NGO等の国際協力や多文化共生に関連したさまざまな活動について来訪者に分かりやすく紹介することを目的とした企画展を年四回開催しています。二〇〇八年二月には、「多言語生活ガイド展」として、全国の自治体・地域国際化協会等が発行している多言語生活情報の資料（外国人が日本で生活するために必要な在任資格・医療・福祉・教育・法律などの情報を多言語で表記したもの）を二週間展示し、期間中一七五名もの来訪者がありました。今後の多言語ガイド作成の参考にと自治体関係者の訪問も相次ぎ、あわせてNGO/NPOの取組みに

も多く関心が寄せられました。二〇〇九年度は、八月と二月に多文化共生に関連した企画展の開催を予定しており、自治体の多文化共生に係る取組みの参考になるような展示を企画しているところです。

プラザでは、今後も多文化共生に関連した情報収集・提供をさらに強化していく方針で、さまざまな問合せや相談に対応し、自治体や地域国際化協会、NGO関係者が相互に情報を交換しあう機会の設定と、他セクターとの連携や事業の協働運営等に関する必要な情報やノウハウを提供していきたいと考えています。自治体・地域国際化協会・NGOの皆様においては、ぜひともプラザの取組みにご理解とご協力をいただき、積極的な情報提供と活用をお願いいたします。



↑「市民国際プラザ」内部の様子